

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年7月10日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	株式会社マルカ （旧会社名 マルカキカイ株式会社）
【英訳名】	Maruka Corporation （旧英訳名 MARUKA MACHINERY CO., LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 敏章
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区南新町二丁目2番5号
【電話番号】	06（6450）6823 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区南新町二丁目2番5号
【電話番号】	06（6450）6823 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社マルカ東京支社 （東京都千代田区神田錦町三丁目20番地(錦町トラッドスクエア)） 株式会社マルカ名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目9番29号(ORE名古屋伏見ビル)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 2019年2月21日開催の第72回定時株主総会の決議により、2019年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自2017年 12月1日 至2018年 5月31日	自2018年 12月1日 至2019年 5月31日	自2017年 12月1日 至2018年 11月30日
売上高 (千円)	30,384,737	34,062,064	64,511,712
経常利益 (千円)	1,197,161	1,278,985	2,850,232
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	721,637	1,690,413	1,922,413
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	634,909	1,674,503	1,662,541
純資産額 (千円)	20,025,536	22,613,903	21,073,967
総資産額 (千円)	43,169,511	47,588,080	49,012,834
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	85.14	200.07	227.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.95	46.12	41.70
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,515,840	1,890,778	2,727,280
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	344,540	1,327,182	529,567
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,066,343	131,775	921,940
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,254,159	8,996,932	9,424,194

回次	第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 3月1日 至2018年 5月31日	自2019年 3月1日 至2019年 5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.91	55.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 第72期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託が保有する当社株式を含めております。

5. 第72期及び第73期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託が保有する当社株式を含めております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の経営成績や雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調となりました。

海外の経済情勢は、米国経済を中心として総じて緩やかに回復しているものの、米中通商問題や中国の緩やかな景気減速、英国のEU離脱問題等、点在する地政学リスクの影響により、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、「グローバルイノベーション 第2の創業 更なる躍動」を今年度のテーマに、中期経営計画の3年目として各種施策に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高34,062百万円（前年同期比12.1%増）となり、営業利益1,240百万円（同12.4%増）、経常利益1,278百万円（同6.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益の計上により1,690百万円（同134.2%増）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の財政状態は総資産47,588百万円（前年度末比1,424百万円の減少）、負債24,974百万円（前年度末比2,964百万円の減少）、純資産22,613百万円（前年度末比1,539百万円の増加）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（産業機械）

産業機械部門では、国内は自動車関連業界向けに鍛圧機械を中心に販売が伸びました。

米州では、アメリカの受注状況は成形機を中心に減少傾向にあり、前第4四半期連結会計期間において発生した受注のキャンセルに加え、大口案件の売上時期がずれ込んだこと等により売上が落ち込みました。

中国及びアジア地域は、中国は当社の主力ユーザーである日系自動車業界向けの販売が伸び、商品別では産業機械の需要が増加いたしました。タイにおいても主力ユーザーである自動車関連業界向けで工作機械販売が引き続き好調を維持いたしました。

この結果、当部門の経営成績は売上高28,725百万円（前年同期比12.3%増）となり、営業利益は1,592百万円（同4.3%増）となりました。

（建設機械）

建設機械部門では、官民ともに設備投資は緩やかな増加傾向にあり、総じて建設機械の需要は堅調に推移いたしました。

このような状況の中、土木・建築業界向けに掘削機やサイレントパイラーといった基礎機械の販売が伸びました。

この結果、当部門の経営成績は売上高5,307百万円（前年同期比11.1%増）でありましたが、営業関連費用の減少に伴い、営業利益は212百万円（同29.1%増）となりました。

（その他）

当セグメントは、保険部門の経営成績を示しております。

当部門の経営成績は売上高29百万円（前年同期比1.3%増）となり、営業利益は14百万円（同19.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,996百万円で、前連結会計年度末と比較して427百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は1,890百万円の減少（前年同期は1,515百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上（2,530百万円）、固定資産売却損益の計上（1,273百万円）、回収先行による大口案件の支払いが当期に発生したことによる仕入債務の減少額（2,802百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は1,327百万円の増加（前年同期は344百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入（1,908百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は131百万円の増加（前年同期は1,066百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の純増加額（353百万円）、配当金の支払額（216百万円）等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当社は2018年8月31日開催の取締役会において、マルカ日甲ビルの土地及び建物の譲渡を決議し、同日付で譲渡契約を締結、2018年12月10日に譲渡いたしました。

また、子会社(株)管製作所において、前連結会計年度末に計画しておりました板金工場については2019年2月に完了いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,327,700	9,327,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	-	9,327,700	-	1,414,415	-	1,248,878

(5) 【大株主の状況】

2019年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
コベルコ建機株式会社	広島県広島市佐伯区五日市港2-2-1	594	6.9
株式会社不二越	東京都港区東新橋1-9-2	576	6.7
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED(常任代理人 立花証券株式会社)	P.O. BOX 309, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS, KY 1-1104 (東京都中央区日本橋茅場町1-13-14)	505	5.9
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	400	4.6
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	350	4.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	349	4.0
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	284	3.3
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	255	3.0
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD(東京都港区港南2-15-1)	213	2.5
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1-1	200	2.3
計	-	3,727	43.1

(注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における、上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドから2019年5月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、2019年5月8日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を保有している旨の記載がありますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド (Symphony Financial Partners (Singapore)Pte.Ltd.)	シンガポール 048624、UOBプラザ #24-21、ラッフルズ・プレイス80	1,125	13.0

3. 株式会社三菱UFJ銀行及び共同保有者3社の代理人である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2018年12月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、2018年12月10日（報告義務発生日）現在で、下表のとおり株式を保有している旨の記載がありますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における株式会社三菱UFJ銀行以外の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	255	3.0
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	127	1.5
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	21	0.2
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	11	0.1
計	-	415	4.8

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 687,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,637,500	86,375	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	9,327,700	-	-
総株主の議決権	-	86,375	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式103,050株(議決権の数1,030個)及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式82,900(議決権の数829個)を含めております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社マルカ	大阪府大阪市中央区南 新町二丁目2番5号	687,100	-	687,100	7.37
計	-	687,100	-	687,100	7.37

(注) 役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,205,711	9,535,503
受取手形及び売掛金	19,748,403	19,457,250
電子記録債権	2,901,590	3,101,769
有価証券	100,000	200,000
商品及び製品	2,952,985	2,939,642
仕掛品	353,942	448,110
原材料及び貯蔵品	30,159	37,825
その他	4,009,290	3,527,640
貸倒引当金	56,569	58,459
流動資産合計	40,245,513	39,189,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,787,158	2,794,114
減価償却累計額	650,770	563,008
建物及び構築物(純額)	2,136,387	2,231,105
機械装置及び運搬具	514,398	612,357
減価償却累計額	399,324	417,950
機械装置及び運搬具(純額)	115,073	194,407
工具、器具及び備品	449,136	495,499
減価償却累計額	265,464	277,220
工具、器具及び備品(純額)	183,671	218,278
貸与資産	2,689,178	2,607,583
減価償却累計額	1,672,410	1,586,122
貸与資産(純額)	1,016,768	1,021,460
リース資産	71,061	71,061
減価償却累計額	56,809	58,627
リース資産(純額)	14,252	12,434
土地	2,778,621	2,090,833
建設仮勘定	152,593	628
有形固定資産合計	6,397,369	5,769,147
無形固定資産		
のれん	293,603	264,231
その他	44,895	49,726
無形固定資産合計	338,498	313,958
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208,413	1,429,839
繰延税金資産	188,361	248,602
その他	677,758	679,409
貸倒引当金	43,079	42,160
投資その他の資産合計	2,031,453	2,315,691
固定資産合計	8,767,321	8,398,797
資産合計	49,012,834	47,588,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,669,981	9,513,581
電子記録債務	10,684,756	10,074,421
短期借入金	433,742	793,485
1年内返済予定の長期借入金	2,940	11,760
未払法人税等	615,550	891,255
賞与引当金	-	205,095
従業員株式給付引当金	-	41,124
その他	3,944,751	2,909,691
流動負債合計	27,351,723	24,440,415
固定負債		
長期借入金	297,060	288,240
繰延税金負債	8,838	7,336
役員退職慰労引当金	39,167	45,054
役員株式給付引当金	44,692	39,382
退職給付に係る負債	21,018	22,958
再評価に係る繰延税金負債	32,668	32,668
その他	143,699	98,120
固定負債合計	587,144	533,761
負債合計	27,938,867	24,974,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,398,498	1,398,498
利益剰余金	18,686,880	20,161,279
自己株式	1,416,713	1,334,401
株主資本合計	20,083,081	21,639,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,233	174,878
繰延ヘッジ損益	3,334	1,704
土地再評価差額金	39,596	39,596
為替換算調整勘定	72,040	117,969
退職給付に係る調整累計額	30,989	28,182
その他の包括利益累計額合計	353,546	305,966
非支配株主持分	637,338	668,144
純資産合計	21,073,967	22,613,903
負債純資産合計	49,012,834	47,588,080

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
売上高	30,384,737	34,062,064
売上原価	26,160,625	29,577,681
売上総利益	4,224,111	4,484,382
割賦販売未実現利益戻入額	13,871	15,313
割賦販売未実現利益繰入額	23,161	36,384
差引売上総利益	4,214,821	4,463,311
販売費及び一般管理費	¹ 3,111,193	¹ 3,222,329
営業利益	1,103,628	1,240,982
営業外収益		
受取利息	26,358	30,918
受取配当金	10,336	11,844
固定資産売却益	42,350	21,537
不動産賃貸料	55,003	25,784
雑収入	27,289	22,371
営業外収益合計	161,337	112,457
営業外費用		
支払利息	10,653	22,626
不動産賃貸費用	25,239	17,921
為替差損	31,259	26,888
雑損失	652	7,017
営業外費用合計	67,804	74,454
経常利益	1,197,161	1,278,985
特別利益		
固定資産売却益	473	² 1,251,659
特別利益合計	473	1,251,659
特別損失		
固定資産除却損	178	613
投資有価証券評価損	465	-
特別損失合計	643	613
税金等調整前四半期純利益	1,196,991	2,530,032
法人税等	473,623	831,119
四半期純利益	723,368	1,698,912
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,730	8,499
親会社株主に帰属する四半期純利益	721,637	1,690,413

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	723,368	1,698,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,122	101,523
繰延ヘッジ損益	552	5,038
為替換算調整勘定	24,959	69,269
退職給付に係る調整額	8,070	2,806
その他の包括利益合計	88,459	24,409
四半期包括利益	634,909	1,674,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	618,912	1,642,833
非支配株主に係る四半期包括利益	15,996	31,669

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,196,991	2,530,032
減価償却費	155,213	180,510
のれん償却額	31,366	29,164
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,771	5,887
賞与引当金の増減額(は減少)	-	205,095
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,480	11,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	53,795	429
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,724	1,940
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	1,005
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	4,941	5,310
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	40,293	41,124
受取利息及び受取配当金	36,694	42,763
支払利息	10,653	22,626
投資有価証券評価損益(は益)	465	-
為替差損益(は益)	4,867	7,962
固定資産売却損益(は益)	42,824	1,273,197
固定資産除却損	178	613
売上債権の増減額(は増加)	1,455,510	148,763
たな卸資産の増減額(は増加)	55,401	87,074
仕入債務の増減額(は減少)	1,738,679	2,802,733
前受金の増減額(は減少)	547,032	576,361
前渡金の増減額(は増加)	450,872	438,204
その他	101,385	102,277
小計	1,924,049	1,289,367
利息及び配当金の受取額	38,151	35,196
利息の支払額	10,644	22,619
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	435,715	613,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,515,840	1,890,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	411,832	284,530
定期預金の払戻による収入	469,600	451,013
有形固定資産の取得による支出	186,612	378,239
有形固定資産の売却による収入	50,198	1,908,467
投資有価証券の取得による支出	105,255	367,510
投資有価証券の売却による収入	223	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	257,979	-
貸付けによる支出	1,200	1,082
貸付金の回収による収入	1,495	1,185
その他	3,178	2,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	344,540	1,327,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	543,674	353,523
長期借入金の返済による支出	39,794	-
自己株式の取得による支出	276,569	54
配当金の支払額	198,967	216,015
その他	6,689	4,813
非支配株主への配当金の支払額	648	864
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,066,343	131,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,095	4,558
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	110,052	427,261
現金及び現金同等物の期首残高	8,144,107	9,424,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,254,159	8,996,932

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、2016年1月13日付にて、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議し、2016年2月23日開催の第69回定時株主総会において取締役等の報酬として決議されました。この導入に伴い、2016年5月2日に本信託が当社株式110,000株を取得しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役等が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。なお、本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)及び株式数は、前連結会計年度157,308千円、106,650株、当2四半期連結会計期間151,998千円、103,050株であります。

(従業員向け株式給付信託)

当社は、2018年5月21日付にて、株式型インセンティブプラン「従業員向け株式給付信託」(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議いたしました。この導入に伴い、2018年6月8日に本信託が当社株式120,000株を取得しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の従業員に対して、当社が定める従業員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の従業員が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として事業年度毎となります。なお、本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)及び株式数は、前連結会計年度249,240千円、120,000株、当第2四半期連結会計期間172,183千円、82,900株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務残高

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
取引先でリース利用者に対する保証 1件	4,422千円	取引先でリース利用者に対する保証 -件 -千円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	445,267千円	854,564千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)
従業員給与	1,339,600千円	1,423,412千円
賞与引当金繰入額	-	165,514
貸倒引当金繰入額	62,175	1,210
退職給付費用	40,678	38,385
従業員株式給付引当金繰入額	40,293	41,124
役員退職慰労引当金繰入額	5,892	5,887

2. 固定資産売却益

固定資産売却益は、当社保有のマルカ日甲ビルの売却に伴う土地及び建物の売却益であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)
現金及び預金勘定	8,827,892千円	9,535,503千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	200,000	200,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	773,732	738,570
現金及び現金同等物	8,254,159	8,996,932

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年12月1日至2018年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月22日 定時株主総会	普通株式	198,967千円	23円	2017年11月30日	2018年2月23日	利益剰余金

(注)2018年2月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,530千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月4日 取締役会	普通株式	170,413千円	20円	2018年5月31日	2018年8月2日	利益剰余金

(注)2018年7月4日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,133千円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2018年12月1日至2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月21日 定時株主総会	普通株式	216,015千円	25円	2018年11月30日	2019年2月22日	利益剰余金

(注)2019年2月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5,666千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月3日 取締役会	普通株式	207,374千円	24円	2019年5月31日	2019年8月2日	利益剰余金

(注)2019年7月3日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4,462千円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	25,577,350	4,778,478	30,355,829	28,908	30,384,737	-	30,384,737
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	25,577,350	4,778,478	30,355,829	28,908	30,384,737	-	30,384,737
セグメント利益	1,526,347	164,406	1,690,753	12,495	1,703,248	599,620	1,103,628

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額 599,620千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	28,725,030	5,307,739	34,032,769	29,294	34,062,064	-	34,062,064
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	28,725,030	5,307,739	34,032,769	29,294	34,062,064	-	34,062,064
セグメント利益	1,592,199	212,183	1,804,383	14,881	1,819,264	578,282	1,240,982

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額 578,282千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益	85円14銭	200円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	721,637	1,690,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	721,637	1,690,413
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,475	8,449

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間108,325株、当第2四半期連結累計期間191,399株であります。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、2019年7月1日付で、株式会社ミヤザワの株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 株式取得の目的

株式会社ミヤザワは、主に食品機械製造、精密機械板金、精密部品加工、菓子製造販売等を事業としている会社であります。当社は株式会社ミヤザワの株式を取得し子会社化することで、特に海外では東南アジアの食品製造会社向けに、また国内外の中食業界へ食品機械の販売拡大を目指しています。当社は今後の更なる成長に向けた経営資源の補完の一つが各種アライアンスと考え、今回の子会社化も、食品機械事業の拡大に向けシナジー効果を最大限に生かすものであります。

2. 株式取得の相手方の名称

株式取得の相手先については、個人であり記載は省略いたしますが、当該個人株主と当社との間に記載すべき資本関係、取引関係及び人的関係はありません。

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名称 株式会社ミヤザワ
- (2) 事業内容 食品機械製造、精密機械板金、精密部品加工、省力化機械製作、菓子製造販売等
- (3) 資本金 35,500千円
- (4) 直近の経営成績

(単位：千円)

決算期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
純資産	505,648	548,857	574,428
総資産	1,484,893	2,159,562	2,093,733
1株当たり純資産	712,181円	773,038円	809,054円
売上高	1,413,409	1,485,126	1,208,396
営業利益	94,471	164,593	86,258
経常利益	86,210	158,262	79,608
当期純利益	55,769	44,983	27,346
1株当たり当期純利益	78,547円	63,357円	38,515円
1株当たり配当金	2,500円	2,500円	2,500円

4. 株式取得の時期

2019年7月1日

5. 取得する株式の数及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数 610株
- (2) 取得後の持分比率 85.9%

取得価額については、売主との協議により守秘義務があり非公表としておりますが、公平性・妥当性を確保するため、第三者による株式価値の算定結果を勧告し決定しております。

6. 支払資金の調達方法

自己資金により充当

2【その他】

2019年7月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・207,374千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・24円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2019年8月2日

(注) 2019年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月9日

株式会社マルカ

取締役会 御中

仰星監査法人

指 定 社 員 公認会計士 高 田 篤 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 俣 野 朋 子 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルカの2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルカ及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。